

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第142期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掘 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期 連結累計期間	第142期 第1四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,075,646	2,070,006	8,516,128
経常利益 (千円)	78,161	65,733	353,099
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	69,654	169,478	341,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,120	150,689	322,380
純資産額 (千円)	9,240,390	9,534,963	9,523,423
総資産額 (千円)	13,754,936	13,962,565	13,897,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.50	1.22	2.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	68.0	68.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費の停滞感がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においても、メーカーの国内生産台数は、停滞が続いたことで、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループにおいては「創業100周年に向け、社会に価値を提供し続ける企業へ成長」をスローガンに、生産管理・生産統制の機能向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。製品開発においては、新たに金属用ネジ「シンカSD」の開発を行い企業体質の強化を図っております。

金属用ネジ「シンカSD」・・・タッピングねじ「シンカ®」のシリーズとして、下穴の無い薄鋼板に直接ねじ込みができるセルフドリリングねじ

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高2,070百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益81百万円（前年同四半期比20.5%増）、経常利益65百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する事業用資産が環境変化に伴う収益性の低下により減損の兆候が認められたことから、回収可能額まで減額し減損損失85百万円を特別損失として計上を行い、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税、住民税及び事業税を190百万円計上したことにより、169百万円（前年同四半期比143.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、国内生産台数が停滞しており、受注は減少方向で推移しておりますが、前年同四半期に比べ、連結子会社の増加による増収もあり、売上高は1,676百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は94百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

引き続き既存取引先の在庫調整等による受注の低迷により、厳しい状況が続いており、売上高は333百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は56百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は31百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

(その他)

その他事業については、主として売電事業から構成されておりますが、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っており、売上高は3百万円(前年同四半期比18.4%増)、営業利益は0.4百万円(前年同四半期は営業損失0.08百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円(1.0%)減少し、5,982百万円となりました。これは、商品及び製品が39百万円、仕掛品が30百万円増加し、現金及び預金70百万円、受取手形及び売掛金が37百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて126百万円(1.6%)増加し、7,980百万円となりました。これは、繰延税金資産が201百万円増加し、土地が85百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34百万円(1.3%)減少し、2,518百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が26百万円、未払配当金が20百万円、賞与引当金が21百万円、預り金が18百万円増加し、短期借入金が137百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて88百万円(4.8%)増加し、1,909百万円となりました。これは、長期借入金が110百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円(0.1%)増加し、9,534百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上169百万円、配当の実施139百万円により利益剰余金が30百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		143,611		90,000		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,144,600	1,391,446	同上
単元未満株式	普通株式 5,665		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,446	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,500		4,461,500	3.11
計		4,461,500		4,461,500	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,994	1,896,425
受取手形及び売掛金	2,501,903	2,463,993
有価証券	15,463	15,463
商品及び製品	615,343	654,769
仕掛品	295,970	326,431
原材料及び貯蔵品	370,018	356,440
その他	277,633	268,879
貸倒引当金	103	103
流動資産合計	6,043,223	5,982,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,476,074	1,456,495
土地	4,631,014	4,545,854
その他（純額）	1,062,175	1,098,726
有形固定資産合計	7,169,263	7,101,076
無形固定資産		
のれん	91,018	88,139
その他	45,335	43,150
無形固定資産合計	136,354	131,289
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,155,096	1,041,873
その他	576,727	775,696
貸倒引当金	1,183,375	1,069,668
投資その他の資産合計	548,448	747,901
固定資産合計	7,854,066	7,980,267
資産合計	13,897,290	13,962,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,336	919,426
短期借入金	1,063,872	926,170
未払法人税等	13,882	6,689
賞与引当金	76,963	98,281
その他	504,714	567,830
流動負債合計	2,552,768	2,518,398
固定負債		
長期借入金	306,672	417,312
退職給付に係る負債	369,217	370,799
役員退職慰労引当金	20,800	21,530
その他	1,124,408	1,099,563
固定負債合計	1,821,098	1,909,204
負債合計	4,373,867	4,427,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,414,158	6,414,158
利益剰余金	1,687,958	1,718,286
自己株式	131,729	131,729
株主資本合計	8,060,387	8,090,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,134	2,643
土地再評価差額金	1,434,559	1,434,559
為替換算調整勘定	9,602	27,245
その他の包括利益累計額合計	1,428,091	1,409,957
非支配株主持分	34,944	34,290
純資産合計	9,523,423	9,534,963
負債純資産合計	13,897,290	13,962,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,075,646	2,070,006
売上原価	1,683,948	1,641,399
売上総利益	391,698	428,606
販売費及び一般管理費	324,259	347,354
営業利益	67,438	81,251
営業外収益		
受取利息	1,358	1,062
受取配当金	352	156
貸倒引当金戻入額	2,481	484
その他	14,529	5,290
営業外収益合計	18,723	6,993
営業外費用		
支払利息	3,917	2,904
為替差損	2,407	18,279
その他	1,675	1,327
営業外費用合計	8,000	22,511
経常利益	78,161	65,733
特別損失		
固定資産売却損	1,391	141
固定資産除却損	1,530	278
減損損失	-	85,638
特別損失合計	2,922	86,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,239	20,324
法人税、住民税及び事業税	5,584	190,735
法人税等合計	5,584	190,735
四半期純利益	69,654	170,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	933
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,654	169,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	69,654	170,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,416	490
為替換算調整勘定	1,882	19,230
その他の包括利益合計	3,534	19,721
四半期包括利益	66,120	150,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,120	151,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	654

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用し、計算しております。 なお、当第1四半期連結会計期間の期首時点において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の計上)223,029千円を実施しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越限度額	2,110,000千円	2,110,000千円
借入実行残高	1,060,000千円	920,000千円
差引額	1,050,000千円	1,190,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	87,690千円	90,419千円
のれんの償却額	2,552千円	2,732千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,635,383	378,859	58,137	2,072,380	3,266	2,075,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84			84		84
計	1,635,467	378,859	58,137	2,072,464	3,266	2,075,730
セグメント利益	76,895	7,454	31,092	115,442	89	115,353

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,442
「その他」の区分の損失()	89
セグメント間取引消去	2,100
全社費用(注)	50,014
四半期連結損益計算書の営業利益	67,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,675,878	333,777	56,483	2,066,139	3,866	2,070,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288			288		288
計	1,676,166	333,777	56,483	2,066,427	3,866	2,070,294
セグメント利益	94,579	5,961	31,168	131,709	468	132,178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,709
「その他」の区分の損失()	468
セグメント間取引消去	2,100
全社費用(注)	53,026
四半期連結損益計算書の営業利益	81,251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業セグメント」において、保有する事業用資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失85,638千円として特別損失に計上いたしました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円50銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,654	169,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,654	169,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	139,150千円
1株当たりの金額	1円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。